



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月3日

上場会社名 日油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4403 URL <http://www.nof.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮道 建臣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森 知明 TEL 03-5424-6600
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	52,014	21.4	12,451	40.8	14,245	51.7	9,937	54.5
2022年3月期第1四半期	42,835	13.4	8,844	61.9	9,391	55.7	6,431	71.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 9,327百万円 (53.7%) 2022年3月期第1四半期 6,067百万円 (△27.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	121.43	—
2022年3月期第1四半期	77.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	294,351	224,626	76.1
2022年3月期	289,630	221,706	76.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 223,857百万円 2022年3月期 220,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	43.00	—	47.00	90.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	213,000	10.6	34,500	△3.1	35,600	△5.4	25,100	△6.0	305.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	82,841,376株	2022年3月期	82,841,376株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,253,204株	2022年3月期	731,913株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	81,834,619株	2022年3月期1Q	82,596,987株

(注) 当社は、2020年3月期より「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(2022年4月1日から2022年6月30日までの3ヵ月間)は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及が進む国や地域を中心に、徐々に各種制限の緩和と経済活動の正常化を進める動きが広がる一方で、ウクライナ危機の深刻化や中国の感染拡大による活動制限、資源・エネルギーの価格動向により、先行きは不透明な状況が続きました。国内においては、感染対策が定着し、社会経済活動の正常化が進む中で、個人消費や設備投資等に持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な原燃料価格の高騰継続、半導体の供給不足、ウクライナ危機等の地政学的リスクに影響を受けたものの、全般に国内外の需要は堅調に推移しました。

このような事業環境下、当社グループは2022年度を最終年度とする3ヵ年計画「2022中期経営計画」において、「挑戦と協創」を基本方針として掲げ、課題である「成長市場への事業拡大」「新製品・新技術開発の加速」「社内外との連携強化」「生産性の向上」「CSR活動の推進」に取り組み、新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は、52,014百万円と前年同期比21.4%の増収となりました。営業利益は、12,451百万円と前年同期比40.8%の増益、経常利益は、14,245百万円と前年同期比51.7%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9,937百万円と前年同期比54.5%の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、環境エネルギー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

界面活性剤は、トイレタリー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、トイレタリー関連や合成樹脂・樹脂加工向けの需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

有機過酸化物は、国内およびアジアでの需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

特殊防錆処理剤は、国内外の自動車関連の需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

これらの結果、機能化学品事業の売上高は、35,256百万円(前年同期比15.2%増)、営業利益は、6,143百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

②ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂の需要が落ち着いたものの、売上高は増加しました。

機能食品関連製品は、健康食品向けの出荷が減少し、売上高は減少しました。

生体適合性素材は、MPC(2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン)関連製品の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

DDS(ドラッグ・デリバリー・システム:薬物送達システム)医薬用製剤原料は、欧米への出荷が好調で、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の売上高は、12,156百万円(前年同期比70.1%増)、営業利益は、6,898百万円(前年同期比105.9%増)となりました。

③化薬事業

産業用爆薬類は、売上高は減少しました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が増え、売上高は増加しました。

防衛関連製品は、売上高は減少しました。

機能製品は、売上高は減少しました。

これらの結果、化薬事業の売上高は、4,472百万円(前年同期比9.8%減)、営業損失は、78百万円となりました。

④その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その売上高は、128百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は、69百万円(前年同期比31.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ4,721百万円増加し、294,351百万円となりました。

資産の増減の主な内容は、現金及び預金の増加2,326百万円、棚卸資産の増加6,914百万円、売掛債権の減少2,237百万円、投資有価証券の四半期末時価評価等の減少2,932百万円等であります。

負債は、前期末に比べ1,801百万円増加し、69,725百万円となりました。

負債の増減の主な内容は、買入債務の増加3,808百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少1,539百万円等であります。

純資産は、前期末に比べ2,919百万円増加し、224,626百万円となりました。

純資産の増減の主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益9,937百万円、自己株式の取得による減少2,506百万円、その他有価証券評価差額金の減少2,011百万円、剰余金の配当による減少3,861百万円、為替換算調整勘定の増加1,380百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当初予想(2022年5月11日発表)に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,430	87,756
受取手形、売掛金及び契約資産	42,424	39,659
電子記録債権	2,813	3,340
商品及び製品	25,655	28,928
仕掛品	1,693	4,148
原材料及び貯蔵品	12,552	13,739
その他	2,937	3,338
貸倒引当金	△185	△187
流動資産合計	173,322	180,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,013	23,783
土地	20,706	20,743
その他(純額)	17,225	17,687
有形固定資産合計	61,944	62,215
無形固定資産		
その他	947	981
無形固定資産合計	947	981
投資その他の資産		
投資有価証券	47,812	44,879
退職給付に係る資産	3,148	3,180
その他	2,508	2,434
貸倒引当金	△53	△63
投資その他の資産合計	53,416	50,431
固定資産合計	116,308	113,627
資産合計	289,630	294,351
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,262	24,932
電子記録債務	584	723
短期借入金	1,997	2,083
1年内返済予定の長期借入金	2,800	2,800
未払法人税等	5,879	4,340
賞与引当金	3,473	1,967
その他	14,471	16,338
流動負債合計	50,468	53,185
固定負債		
長期借入金	610	639
退職給付に係る負債	4,992	4,987
その他	11,852	10,912
固定負債合計	17,455	16,540
負債合計	67,924	69,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,115	15,115
利益剰余金	166,062	172,121
自己株式	△3,292	△5,799
株主資本合計	195,627	199,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,226	22,215
為替換算調整勘定	809	2,190
退職給付に係る調整累計額	264	271
その他の包括利益累計額合計	25,300	24,676
非支配株主持分	777	768
純資産合計	221,706	224,626
負債純資産合計	289,630	294,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	42,835	52,014
売上原価	26,120	31,050
売上総利益	16,714	20,963
販売費及び一般管理費	7,870	8,511
営業利益	8,844	12,451
営業外収益		
受取利息	21	37
受取配当金	479	614
為替差益	8	1,085
その他	132	151
営業外収益合計	641	1,889
営業外費用		
支払利息	11	10
不動産賃貸費用	17	18
固定資産撤去費用	27	17
その他	38	50
営業外費用合計	95	96
経常利益	9,391	14,245
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	—	6
抱合せ株式消滅差益	—	34
特別利益合計	2	42
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	5
特別損失合計	4	5
税金等調整前四半期純利益	9,389	14,282
法人税等	2,954	4,348
四半期純利益	6,435	9,933
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,431	9,937

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	6,435	9,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,296	△2,011
為替換算調整勘定	916	1,397
退職給付に係る調整額	12	7
その他の包括利益合計	△367	△606
四半期包括利益	6,067	9,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,055	9,313
非支配株主に係る四半期包括利益	12	13

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

（追加情報）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機能化学 品事業	ライフサイ エンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	30,602	7,147	4,955	42,705	129	42,835	—	42,835
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	308	2,214	4	2,527	2,054	4,582	△4,582	—
計	30,910	9,362	4,960	45,232	2,184	47,417	△4,582	42,835
セグメント利益	5,778	3,349	108	9,237	101	9,339	△494	8,844

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△494百万円には、セグメント間取引消去△54百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△439百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機能化学 品事業	ライフサイ エンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	35,256	12,156	4,472	51,885	128	52,014	—	52,014
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	311	2,285	4	2,601	1,983	4,584	△4,584	—
計	35,567	14,442	4,476	54,486	2,112	56,598	△4,584	52,014
セグメント利益又は 損失(△)	6,143	6,898	△78	12,963	69	13,032	△580	12,451

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△580百万円には、セグメント間取引消去△118百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△462百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。